

岩国民報

発行所
日本共産党東部地区
岩国市委員会
岩国市山手町4-3-5
Tel 22-2245

4月号

市議会議員
大西 明子
山田 泰之
坪田 恵子

赤旗

お読みください
日刊月 3400円
日曜版 月 800円

済が深刻な状況な中、消費税増税は国民の暮らしに打撃を与え、市民生活、中小業者に及ぼす影響について質問。
「現段階では社会保障と税の

一体改革の全体像が明確になつておらず、経済状況や各税制度改正なども関係するため影響を推し量ることは困難」としました。

平成24年度岩国市予算決まる

三月予算議会は、一般会計612億800万円、13の特別会計406億9500万円の予算案を審議しました。置は失効してから10年を経過しているにもかかわらず、山口県下、岩国市だ地政策について反対。一般会計予算で、子が止めないことを指摘し、反対いた子育て・子供医療制度、住宅リフォームしました。

山田議員の一般質問

米軍再編について

岩国市は「これ以上の負担は認められない、普天間基地の見通しがたないうちに艦載機移駐のみを切り離して進めることは認められない」と表明している。米軍再編に関する日米合意を見直す共同発表を行った。このことは再編が完全に破綻したこと表明したもの。再編が破綻した以上、基地機能強化にはきつぱり反対し、「再編は撤回」という立場に立つことを求めました。答弁は「米軍再編計画の

見直しを国に求める考えはなし」としました。

過度な基地依存をやめるべきだ

市税収入は5年連続減収、防衛補助事業費が普通建設事業費55億円の内47%を占め、基地関係の補助金、交付金の総額は一般会計で39億4700万円、前年度比26.8%増。過度な基地依存をやめるべきと主張しました。

公共交通について

岩国市は公共交通のネットワークが生かされておらず、市民の毎日の生活・買い物などの

足を確保するネットワークづくりについて質問。

答弁は「市民の移動手段として周辺部は生活交通バス、旧市内は交通局バス路線で対応。旧市内の高台団地には様々な観点から検討が必要となる。他市の先進事例を参考にしながら市独自の対応を検討する必要がある。

消費税増税について

経済の長期低迷と世界経済危機、これらを口実にした大企業のリストラ、雇用破壊の下、国民所得が大幅に減り、多くの中小企業が経営難に陥り、地域経

大西議員の一般質問

海兵隊千五百人の岩国移転問題について質問

米側が第一海航空団司令部と約千五百人の要員を岩国基地に移設するよう求めていることが新聞報道で明らかになりました。県知事、市長も直ちに断固反対を表明し、アメリカがはつきり「岩国には移転させない」と明言するまで、愛宕山用地売却は留保するとしました。

大西議員は市民も反対、知事も市長も反対、オール岩国で一致した集会等の行動を市長のリーダーシップで行うよう要請いたしました。また、オスプレイの一時先行駐機についても質問。日米両政府が本州の米軍基地、岩国、横田などに、一時配備する方向で大筋合意したことが三月七日報道されました。

オスプレイは垂直離陸の可能な海兵隊の主力兵員輸送機です。開発段階から墜落事故など



教職員の多忙化と健康問題について

学校の機械警備の記録を基に帰宅時間が午後10時～11時、深夜12時過ぎても恒常的であることを厳しく指摘し改善を求めました。

「子育てと教育を応援する

まちづくり」について

乳幼児医療助成制度の

所得制限の撤廃を

ここ10年余りで約3000人の出生数の減少。特に旧岩国市内が目立っている。子育てしやすいように子供医療費等の所得制限の撤廃を求めて質問。

「撤廃は子育て支援の一環として有益であり、子育て世帯からも強い要望があり、財源の確保に努めると共に検討する」と答弁しました。

乳幼児家庭への

訪問事業について

母子推進委員さんが「こんにちは赤ちゃん事業」として訪問サービスを行っているが、最も子供が聞き分けの難しい2才〜3才という大切な時期のサービスをとりやめた。

この事業は、合併によりサービスが後退した事業の一つ、特に保健師を増やし、保健師がきちんと対応することを求めた。

「切れ目のない子育て支援に関しては、不安や悩み等、どこにも相談できない孤立した保護者がいるのも事実で子育て支援に関する連携を強化。保健師については必要な人員等を協議する」と答弁しました。

乳幼児の予防接種の

一覧表について

いつ頃、どんな予防接種を受けたらよいか一目で理解できる一覧表をつくり配布してほしい。

「スケジュールは、予防接種の項目が増えることに伴い計画的に行うことも難しくなっている。一目でわかる一覧表を対象者に渡せるよう検討する」と答弁しました。

他、放課後児童教室の保育料の値上げに反対。施設の整備と指導員の専門性について、歴史教科書の問題点で質問しました。



議員提出議案

3議案採択される

「日米地位協定の見直しを求める意見書」「北朝鮮による拉致被害者の早期救出を求める意見書」「米軍岩国基地のこれ以上の負担増は容認できない」これらの「意見書」は岩国市議会の意思として政府に提出いたしました。

日本共産党は左記の議案に反対しました。

岩国市後期高齢者医療特別会計予算

75歳以上の高齢者を国保制度から別枠の医療制度で、高齢者の医療抑制を目的として高齢者に大きな負担を強いる制度で年齢によって医療を差別するものだと指摘し、反対しました。

保険料の限度額50万円を55万円に上げ、一人当たりの保険料も平均2200円値上げになります。

岩国市介護保険料特別会計予算

国は介護保険料の大幅な値上げを抑制するため、財政安定化基金を取り崩し、市町村に対する交付金とすることを平成24年度に限り認める措置を取っているが、山口県は一人当たり50円しか抑制に充てられません。基金を取り崩して保険料の値上げを抑制すべきです。保険料の改定が行われ基準額で10000円の値上げです。

岩国市放課後児童の保育に関する条例の一部を改正する条例

保育時間延長に伴い、一ヶ月2500円とし、指導員の報酬を確保するための値上げです。値上げ前の保育料の負担割合は保護者21%、市25.3%、県53%でしたが今回の負担割合は、保護者22%、市33%、県43%。県が10人以下の施設の補助金をカット。特に夏休み3500円と大幅に増やしました。子育て日本一を目指す市長として、保護者に負担を強いるのではなく、県がカットした補助金分は市が負担すべきだと指摘し反対しました。

岩国市条例の一部を改正する条例

たばこ税増税5500万円、個人市民税均等割りを500円引き上げ3200万円、退職所得課税の見直し700万円。合わせて9400万円の増税を押し付けるものになっています。

一方、法人税については、法人実効税率を約5%引き下げ1億5000万円の減税です。

復興財源は庶民にだけ増税し、大企業・大金持ちには減税が明らか。「みんなが負担を分かち合うというなら大企業にも負担してもらおうべきです。(実施は25年度以降)